



平成 20 年 8 月 4 日

各 位

会 社 名 日鍛バルブ株式会社
代表者名 代表取締役社長 高橋 久雄
(コード番号 6493 東証第二部)
問合せ先 常務取締役 小池 敏雄
(TEL. 0463-82-1311)

第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 8 月 4 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 第三者割当により発行される株式の募集の目的

当社を取り巻く事業環境、とりわけ自動車業界におきましては、自動車メーカーにおける環境対応と機能向上の両面を視野に入れた技術開発競争と海外生産の拡大、世界規模での最適調達、市場のボーダーレス化などのグローバル競争が益々活発化しております。その渦中にある自動車部品メーカー各社は、あらゆる面で一層の強化が求められております。

このような状況下において、当社は技術開発力およびグローバル展開の強化を最重要課題と認識しその施策に取り組んでおります。そこで、当社は今後のグローバル市場における事業戦略として、当社の技術力・製造力・改善力等を活かした世界規模での同一品質や世界一の価格競争力を持った製品供給体制の構築およびグローバル市場（主に欧米、アジア）における日系、韓国系メーカーへの販売力をより強化しシェアの拡大を図るため、当社の筆頭株主であり長年にわたり技術提携関係にある米国イトンコーポレーションとの関係について、より緊密でグローバルな協力体制を構築していくこととし、そのスキームとして、グローバル展開のマネジメントを目的とした新会社の設立や当社子会社等の資本構成の再編等を実施することといたしました。当社グループ再編の概要につきましては、本日、「当社グループ再編に伴う子会社の異動に関するお知らせ」を別途発表しておりますので、当該発表も合わせてご参照ください。

当スキームの実施にあたり多額の資金が必要であることから、当社の財務状況や今後の事業展開に与える影響、本事業計画に係る採算性などを勘案し資金調達の方法を検討してまいりました。その結果、迅速かつ円滑で効率的なスキーム実行のため、第三者割当による新株式発行による資金調達を行うことをこの度決議いたしました。また、今回の割当先であるイトンコーポレーションは、自動車の駆動系部品、動弁系部品など多様な製品を世界中の拠点で幅広く手掛けていることから、同社との関係がより強化されることで、グローバル市場における新規市場の開拓やグローバル展開の強化などの事業拡大を図るうえで、より経営基盤の強化を図れることが期待でき、資金面以外においても当社の企業価値向上に資するものになると考えております。

具体的な資金使途としましては、当スキームの一環として、米国においてエンジンバルブの製造販売を手掛ける U. S. エンジンバルブ（パートナーシップ）への投資会社である U. S. エンジンバルブコーポレーション（当社 100%出資子会社）を通じて、U. S. エンジンバルブ（パートナーシップ）における当社の出資比率を 30%から 51%に引き上げることとしておりますが、第三者割当増資による資金は、パートナーシップ持分の取得のための資金として、U. S. エンジンバルブコーポレー

ションへの貸付に充当する予定であります。

2. 調達する資金の額及び使途

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

1,470,500,000 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

第三者割当増資による資金は、当社 100%出資子会社である U. S. エンジンバルブコーポレーションへの貸付に充当する予定であり、U. S. エンジンバルブコーポレーションは、当該資金を、U. S. エンジンバルブ（パートナーシップ）における当社の出資比率を 30%から 51%に引き上げるためのパートナーシップ持分の取得に使用する予定であります。

なお、取得する U. S. エンジンバルブ（パートナーシップ）の持分価額算定の根拠となる同社の企業価値につきましては、DCF法を使用して算出しております。DCF法使用の前提となります将来の予想キャッシュフロー計算に関して、当社において十分な検証を行い実現可能な数値と認識しております。また、評価方法の合理性およびDCF法の算定についての合理性につきましては、M&Aコンサルティングサービス等を行っている会社にレビューを依頼し確認しております。

U. S. エンジンバルブ（パートナーシップ）の財務状況に関しましては、当社の会計監査人とは別の監査法人に依頼し確認しております。

(3) 調達する資金の支出予定時期

平成 20 年 8 月

(4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

今回の資金調達は、グローバル市場における当社の事業戦略を効率的に展開するためのイートンコーポレーションとの提携関係強化のためのスキームの一環として必要となる資金であり、当社の将来的な事業拡大、業績・企業価値の向上、既存株主様の利益に資するものと認識しており、調達する資金使途は合理性があると判断しております。

3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）（単位：千円）

決 算 期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
売 上 高	31,972,693	34,656,751	36,462,675
営 業 利 益	4,151,644	3,879,499	3,806,763
経 常 利 益	4,374,466	4,335,831	4,138,480
当 期 純 利 益	2,076,641	2,273,612	1,972,690
1 株当たり当期純利益（円）	76.02	86.15	74.75
1 株当たり配当金（円）	16	16	16
1 株当たり純資産（円）	865.94	961.44	950.62

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成20年7月31日現在）

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	26,478,860 株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	— 株	— %
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	— 株	— %
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	— 株	— %

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
始 値	868 円	1,280 円	1,090 円
高 値	1,550 円	1,330 円	1,117 円
安 値	740 円	876 円	457 円
終 値	1,289 円	1,070 円	530 円

② 最近6か月の状況

	平成20年2月	平成20年3月	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月
始 値	540 円	547 円	513 円	510 円	563 円	530 円
高 値	600 円	565 円	524 円	600 円	608 円	540 円
安 値	510 円	475 円	451 円	506 円	521 円	470 円
終 値	560 円	530 円	520 円	545 円	522 円	510 円

③ 発行決議日の前営業日における株価

	平成20年8月1日現在
始 値	500 円
高 値	502 円
安 値	495 円
終 値	496 円

(4) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

発 行 期 日	平成20年8月19日
調 達 資 金 の 額	1,477,500,000 円（発行価額：591 円）
募集時における発行済株式数	26,478,860 株
当該増資による発行株式数	2,500,000 株
募集後における発行済株式総数	28,978,860 株
割 当 先	イトンコーポレーション

(5) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

4. 大株主及び持株比率

募集前（平成20年3月31日現在）		募集後	
イートンコーポレーション	20.37%	イートンコーポレーション	27.24%
株式会社横浜銀行	4.92%	株式会社横浜銀行	4.49%
本田技研工業株式会社	4.66%	本田技研工業株式会社	4.26%
クレディエットバンクエスエイルク センブルジョワーズシリウスファン ドジャパンオパチュニティズサブフ ァンド	4.44%	クレディエットバンクエスエイルク センブルジョワーズシリウスファン ドジャパンオパチュニティズサブフ ァンド	4.05%
トヨタ自動車株式会社	3.99%	トヨタ自動車株式会社	3.65%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	3.90%	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	3.56%
エムエルアイイーエフジーノンコラ テラルノントリーティカストディー アアカウント	3.28%	エムエルアイイーエフジーノンコラ テラルノントリーティカストディー アアカウント	3.00%
クレディスイスユーロピービークラ イェントエスエフピーブイエル	2.88%	クレディスイスユーロピービークラ イェントエスエフピーブイエル	2.63%
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	2.85%	日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	2.60%
株式会社シンニッタン	1.95%	株式会社シンニッタン	1.78%

5. 業績への影響の見通し

今回の第三者割当増資による当社の平成21年3月期の業績への影響は軽微であります。

なお、本日、当該増資の資金使途でありますU. S. エンジンバルブ（パートナーシップ）の出資比率の引き上げなどを織り込んだ「当社グループ再編に伴う子会社の異動に関するお知らせ」を別途発表しておりますが、当異動に伴う平成21年3月期業績予想の修正につきましては、本日、別途「平成21年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」を発表しておりますので、当該発表も合わせてご参照ください。

6. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

発行価額につきましては、当該増資に係る取締役会決議の直前日までの直近3ヶ月（平成20年5月4日から平成20年8月3日まで）の株式会社東京証券取引所が公表した当社普通株式の終値の平均値に1.1を乗じた額（1円未満四捨五入）といたしました。

直近3ヶ月間の終値の平均値を発行価格の基準といたしましたのは、昨今の不安定な株式市場や当社株価の変動状況を考慮いたしますと、当該増資に係る取締役会決議日の直前日の終値という一時的な株価を基準とするよりは一定期間の平均株価という平準化された値を基準とする方が算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためであります。また、平均値に1.1を乗じることについては、割当先と協議のうえ決定いたしました。

〈参考〉発行価額の算定の計算式

537.4677円（直近3ヶ月の終値の平均値）×1.1＝591円（発行価額〈1円未満四捨五入〉）

（注）発行価額算定の実際の計算においては、直近3ヶ月の終値の平均値は四捨五入等の端数処理をしない数値を使用しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当による新株式の発行により、現在の当社の発行済株式数に対し、9.4%の割合で希薄化が生じます。しかしながら、当該増資による資金調達、今後のグローバル市場における当社の事業戦略の具体的施策実現のためであり、当社の将来的な事業拡大、業績・企業価値の向上、既存株主様の利益に資するものと認識しており、発行数量および株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

7. 割当先の選定理由

(1) 割当先の概要

① 商号	イートンコーポレーション	
② 事業内容	イートンコーポレーションは、さまざまな動力制御製品を扱っており、2007年の売上高は130億ドルです。電力の品質・分配・制御のための電力系システム、工業設備・機器向けの油圧部品／システム／サービス、民生・軍事用の航空燃料及び油圧・空気圧システム、トラックや自動車のパフォーマンス／燃費／安全性を高めるドライブトレイン及びパワートレインシステムなどにおける世界的なテクノロジーリーダーです。	
③ 設立年月日	1916年8月28日	
④ 本店所在地	EATON CENTER 1111 SUPERIOR AVENUE CLEVELAND OHIO U.S.A.	
⑤ 代表者の役職・氏名	取締役会議長兼最高執行責任者兼社長 アレクサンダー・M・カトラー	
⑥ 資本金	2,403百万ドル (2008年3月31日現在)	
⑦ 発行済株式数	147百万株 (2008年3月31日現在)	
⑧ 純資産	5,500百万ドル (2008年3月31日現在) (連結)	
⑨ 総資産	14,646百万ドル (2008年3月31日現在) (連結)	
⑩ 決算期	12月31日	
⑪ 従業員数	81,000名 (2008年3月31日現在) (連結)	
⑫ 主要取引先	イートンコーポレーションの主要な取引先は、自動車及びトラックのOEM、商業用及び軍事用の航空機製造業者、電力品質、配電及び電力制御のための電気システムの産業用、商業用及び住宅用ユーザー、並びに油圧部品のユーザーです。イートンコーポレーションの売上の10%以上を占める取引先はありません。	
⑬ 大株主及び持株比率	1. バークレイズ・グローバル・インベスターズ・エヌエー 9.96% 2. アクサ・フィナンシャル・インク 6.70% (2008年3月31日現在)	
⑭ 主要取引銀行	シティバンク (米国・ニューヨーク) JPモルガン・チェース (米国・ニューヨーク) キー・バンク (米国・クリーブランド) バンコ・イタウ (ブラジル・サンパウロ) ドイツ銀行 (ドイツ・フランクフルト)	
⑮ 上場会社と割当先の関係等	資本関係	割当先が上場会社の普通株式 5,393,860株を保有 (2008年3月31日現在)
	取引関係	小型エンジンバルブ、油圧式バルブリフターに関して割当先よりライセンスを受ける等、主として技術提携を行っています。

	人 的 関 係	割当先のグループ会社従業員による上場会社役員 の兼任 1名		
	関連当事者へ の該当状況	割当先が上場会社の主要株主に該当		
⑩ 最近3年間の業績				
決 算 期	2005年12月期	2006年12月期	2007年12月期	
売 上 高 (Sales)	10,874百万ドル	12,232百万ドル	13,033百万ドル	
営 業 利 益 (Operating Profit)	1,374百万ドル	1,468百万ドル	1,668百万ドル	
金 利 税 引 前 利 益 (EBIT)	964百万ドル	969百万ドル	1,041百万ドル	
税 引 後 純 利 益 (Net Profit after Tax)	805百万ドル	950百万ドル	994百万ドル	
希 釈 化 を 前 提 と す る 1株当たり当期純利益 (Earnings per share assuming dilution)	5.23ドル	6.22ドル	6.62ドル	
1株当たり配当金	1.24ドル	1.48ドル	1.72ドル	
1株当たり純資産	25.44ドル	28.07ドル	35.42ドル	

(2) 割当先を選定した理由

当社の筆頭株主であり長年にわたり技術提携関係にあるイトンコーポレーションは、自動車の駆動系部品、動弁系部品など多様な製品を世界中の拠点で幅広く手掛けていることから、同社との関係について、より緊密でグローバルな協力体制を構築することは、グローバル市場における新規市場の開拓やグローバル展開の強化などの事業拡大を図るうえで、より経営基盤の強化が図れることが期待でき、資金面以外においても当社の企業価値向上に資するものになると考えていることから、同社を割当先として選定いたしました。

(3) 割当先の保有方針

割当先は現在において当社株式の長期保有株主であり、また、今回の第三者割当による新株式についても、割当先より原則として長期保有する方針である旨の報告を受けております。

なお、新株式発行日から2年間に於いて、割当先が何らかの理由により当該新株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告する旨、また、当社が当該報告の内容を株式会社東京証券取引所に書面により報告する旨、さらに、当社が当該報告を同取引所に行うことおよび同取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに割当先が同意する旨などを定めた確約書を割当先との間で締結する予定です。

以 上

(別添) 発行要領

- | | |
|----------------|--|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 2,500,000 株 |
| (2) 発行価額 | 1 株につき 金 591 円 |
| (3) 発行価額の総額 | 1,477,500,000 円 |
| (4) 資本組入額 | 738,750,000 円 (1 株につき 金 295.5 円) |
| (5) 募集又は割当方法 | イートンコーポレーションを割当先とする第三者割当の方法による |
| (6) 申込期間 | 平成 20 年 8 月 15 日 (金) から平成 20 年 8 月 19 日 (火) まで |
| (7) 払込期日 | 平成 20 年 8 月 19 日 (火) |
| (8) 新株券交付日 | 割当先から株券不所持の申し出を受ける予定であるため、今回の増資に係る株券の交付は行いません。 |
| (9) 前記各号については、 | 金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。 |

以 上